

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号 水天宮北辰ビル
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号 水天宮北辰ビル
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	30,250	37,633	63,893
経常利益 (百万円)	493	985	1,107
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,055	687	2,008
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	945	163	3,039
純資産額 (百万円)	12,570	14,076	14,510
総資産額 (百万円)	53,582	58,445	56,743
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	99.28	29.61	91.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	22.4	23.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,338	1,318	4,313
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,434	2,503	2,912
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,285	1,563	1,197
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,152	3,811	3,531

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	93.85	18.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期第2四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### 海外展開に伴うリスク

当社グループの製造拠点はほぼ海外（中国、ドイツ等）であり、中でも中国が中心となっております。また、当連結会計年度の連結売上高の約80%が海外売上となっております。

各国・各地域の政治、社会、経済状況等の情報把握には万全の努力を払っております。特に各地域における各種関連法規制に関しましては、法令遵守の観点から適切な対応を図っておりますが、他方、近年、経済のクロスボーダー化の一層の進行の中で、制度変更あるいは各国間での制度対応の差異等が事業に影響を及ぼすケースも散見されており、経済合理性の観点から一段と海外事業展開を図る一方で、制度法令解釈の相違・変更により生じ得るリスクにも十分に留意しつつ対応に努めております。また、海外の国または地域における労働市場を取り巻く社会環境・労働環境の変化等に起因する労使関係の変化にも十分に留意しつつ対応に努めております。

しかしながら、海外展開にあたっては、当社グループが事業展開を行っている地域での戦争・テロ等の政治的リスク、海外各国における予期せぬ法規制等の変更、社会環境・労働環境の変化、疾病の流行等の社会的リスク、景気動向、為替変動等市場要因による経済的リスク等、様々なリスクが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済を見ますと、中国等の新興国では成長率の鈍化傾向が懸念される中、米国経済は緩やかながら改善傾向が続き、欧州でも回復の動きは緩慢であるものの、マイナス成長から脱し持ち直しつつあります。

電子部品業界を取り巻く状況を見ますと、家電製品関連では、パソコン市場に下げ止まり感が出る中、スマートフォンやタブレット端末は引き続き台数を伸ばしました。車載関連を見ますと、欧州の高級車輸出が引き続き堅調であったことや自動車の電装化の進展等により、電子部品需要が拡大を続けました。また、インダストリー分野では、工作機械等の産業機器関連向けの需要に回復が見られました。

こうした中、当第2四半期連結累計期間の当社グループはインダストリー分野において産業機器、エネルギー、メディカル・ヘルスケア向けの市場開拓、売上拡大を目指し、その戦略の一つとして新たにスミダパワーテクノロジー株式会社を設立し、今後成長が期待できる医療機器関連向けの強化を進めました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループを見ますと、スマートフォン、タブレット端末向け以外の家電製品関連は伸び悩んだものの、高級車生産の好調を受け車載関連が欧州、北米で堅調であったことに加え、前年同期に比べ円安/米ドル高・ユーロ高に推移したこと等から、売上高は前年同期比24.4%増の37,633百万円となりました。売上増に伴い、営業利益は前年同期比93.2%増の1,332百万円、経常利益は同99.6%増の985百万円となりました。昨年のドイツでの洪水による損失202百万円を特別損失に計上したものの、特別利益に受取保険金375百万円を計上したこと等から税金等調整前四半期純利益は1,084百万円となりました。四半期純利益は687百万円（前年同期はドイツでの洪水被害の影響や繰延税金資産の回収可能性を見直したこと等から2,055百万円の四半期純損失）となりました。

(報告セグメントの状況)

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

(アジア・パシフィック事業)

アジア・パシフィック事業では、スマートフォン、タブレット端末向け以外の家電製品関連は伸び悩んだものの、インダストリー分野では産業機器向けなどに動きが見られ、ABSに加え、北米等でスマートエントリー向け等車載関連の需要が好調に推移したことで、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14.9%増の22,346百万円になりました。セグメント利益は同49.8%増の1,407百万円となりました。

(EU事業)

EU事業では、家電製品関連、インダストリー分野では大きな動きが見られなかったものの、スマートエントリー、HIDランプ向け等車載関連が好調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比41.6%増の15,287百万円となりました。セグメント利益は同33.1%増の965百万円となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は58,445百万円となりました。流動資産は商品及び製品が減少したものの、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品等の増加により1,897百万円増加しました。固定資産は機械装置及び運搬具等が増加したものの、建物及び構築物、工具器具及び備品等の減少により178百万円減少しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比1,702百万円増加しております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は44,368百万円となりました。支払手形及び買掛金、短期借入金等が増加したことにより、前連結会計年度末比2,135百万円増加しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は14,076百万円となりました。四半期純利益687百万円を計上したものの、前連結会計年度末に比べて円高となったため、為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比947百万円増加したこと等により433百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.9%から22.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比279百万円増加し、3,811百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,318百万円(前第2四半期連結累計期間は1,338百万円の収入)となりました。

売上債権の増加による1,953百万円等の資金流出があったものの、税金等調整前四半期純利益1,084百万円、減価償却費による1,572百万円、仕入債務の増加894百万円等の資金流入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,503百万円(前第2四半期連結累計期間は1,434百万円の支出)となりました。

有形固定資産の取得による2,497百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,563百万円(前第2四半期連結累計期間は1,285百万円の収入)となりました。

社債の償還による支出560百万円等の支出があったものの、資金調達により短期借入金及び長期借入金がそれぞれ2,197百万円、182百万円純増となったこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は564百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,944,317	23,944,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 株式における標 準となる株式で あり、単元株式 数は100株であ ります。
計	23,944,317	23,944,317	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	23,944	-	8,143	-	7,956

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤワタビル株式会社	東京都台東区上野1丁目4番8号	4,812	20.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,588	6.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,139	4.75
八幡 滋行	香港 ワンチャイ	919	3.83
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	616	2.57
松尾 政和	神奈川県川崎市麻生区	540	2.25
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-A LZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	450	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	329	1.37
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	307	1.28
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	240	1.00
計	-	10,944	45.71

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式732千株(3.06%)があります。
2. 従来は、大株主について信託財産を合算(名寄せ)して表示しておりましたが、当第2四半期会計期間未現在の状況から株主名簿の記載どおりに表示しております。
3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
- |   |         |
|---|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                         | 1,588千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                           | 1,139千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口) | 329千株   |
| 野村信託銀行株式会社(信託口)                                   | 240千株   |
4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成26年5月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	株式 1,585,700	6.62

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 732,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,146,600	231,466	-
単元未満株式	普通株式 64,917	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,944,317	-	-
総株主の議決権	-	231,466	-

(注)上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号 水天宮北辰ビル	732,800	-	732,800	3.06
計	-	732,800	-	732,800	3.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,581	3,847
受取手形及び売掛金	12,840	14,321
商品及び製品	6,082	5,026
仕掛品	1,188	1,378
原材料及び貯蔵品	3,767	4,393
未収還付法人税等	313	169
その他	2,084	2,611
貸倒引当金	270	261
<b>流動資産合計</b>	<b>29,588</b>	<b>31,486</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,756	11,531
機械装置及び運搬具	33,880	34,140
工具、器具及び備品	4,748	4,646
土地	1,393	1,369
リース資産	1,166	1,132
建設仮勘定	1,582	1,423
減価償却累計額	36,391	35,802
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,136</b>	<b>18,441</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,671	2,378
その他	1,056	984
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,727</b>	<b>3,363</b>
投資その他の資産	5,204	5,085
<b>固定資産合計</b>	<b>27,068</b>	<b>26,889</b>
繰延資産	86	69
<b>資産合計</b>	<b>56,743</b>	<b>58,445</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,393	7,048
短期借入金	10,843	12,609
1年内償還予定の社債	770	2,420
1年内返済予定の長期借入金	4,523	5,157
未払法人税等	405	373
その他	4,417	4,632
流動負債合計	27,352	32,241
固定負債		
社債	5,420	3,210
長期借入金	6,335	5,829
退職給付引当金	1,269	1,254
その他	1,855	1,833
固定負債合計	14,880	12,127
負債合計	42,233	44,368
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,143	8,143
資本剰余金	7,956	7,956
利益剰余金	4,836	5,292
自己株式	1,524	1,524
株主資本合計	19,412	19,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	81
為替換算調整勘定	5,914	6,862
その他の包括利益累計額合計	5,868	6,780
少数株主持分	966	990
純資産合計	14,510	14,076
負債純資産合計	56,743	58,445

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	30,250	37,633
売上原価	25,166	31,179
売上総利益	5,083	6,454
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	413	464
従業員給料及び手当	1,581	1,941
減価償却費	113	154
研究開発費	562	564
その他	1,723	1,996
販売費及び一般管理費合計	4,393	5,122
営業利益	689	1,332
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	0	0
デリバティブ評価益	130	-
その他	17	5
営業外収益合計	156	12
営業外費用		
支払利息	220	206
為替差損	53	8
デリバティブ評価損	-	30
その他	79	113
営業外費用合計	352	359
経常利益	493	985
特別利益		
固定資産売却益	3	16
受取保険金	2,131	2,375
特別利益合計	135	391
特別損失		
固定資産除売却損	8	4
事業構造改善費用	-	10
社会保険料追加負担金	-	375
災害による損失	1,569	1,202
特別損失合計	578	292
税金等調整前四半期純利益	50	1,084
法人税等	2,044	335
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,993	749
少数株主利益	62	61
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,055	687

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,993	749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	35
為替換算調整勘定	2,930	947
その他の包括利益合計	2,939	912
四半期包括利益	945	163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883	225
少数株主に係る四半期包括利益	62	61

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	50	1,084
減価償却費	1,368	1,572
のれん償却額	162	169
受取利息及び受取配当金	9	6
支払利息	220	206
デリバティブ評価損益(は益)	130	30
売上債権の増減額(は増加)	473	1,953
たな卸資産の増減額(は増加)	298	148
仕入債務の増減額(は減少)	963	894
その他	59	121
小計	1,794	1,728
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	197	192
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	266	223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338	1,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,413	2,497
有形固定資産の売却による収入	13	27
投資有価証券の売却による収入	41	-
関係会社株式の取得による支出	21	1
その他	55	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,434	2,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	89	2,197
長期借入れによる収入	580	2,043
長期借入金の返済による支出	1,105	1,860
社債の発行による収入	600	-
社債の償還による支出	500	560
株式の発行による収入	1,839	-
配当金の支払額	191	231
その他	25	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285	1,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	99
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,594	279
現金及び現金同等物の期首残高	2,557	3,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,152	3,811

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、スミダパワーテクノロジー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、変更後の連結子会社の数は37社となります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社と日本光電工業株式会社及び日本光電富岡株式会社は、当社100%子会社であるSEC株式会社の子会社として平成26年2月25日に設立したスミダパワーテクノロジー株式会社が日本光電工業株式会社および日本光電富岡株式会社の変成器事業を譲り受けることについて、基本合意に達し、平成26年3月31日に向け変成器事業の譲り受けの実行を目指しておりましたが、お客さまへの継続的な安定供給をより確実にを行う観点から、両社で慎重に協議した結果、事業譲受の時期を平成26年9月30日に変更することといたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとみなして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	20百万円	- 百万円
支払手形	0百万円	- 百万円

2. 偶発債務

前連結会計年度(平成25年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

平成21年1月22日付会社支配契約に基づいて実施したSUMIDA AGの完全子会社化において、対象となった少数株主から株式の買取価格及び補償金の妥当性につき訴訟を提起されております。今後の手続の進展によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積もることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

( ) 会社支配契約とは

会社支配契約は、親会社の子会社株式を100%保有していなくとも、親会社を実質的に子会社を支配することを可能とするドイツ法制上の契約です。親会社はその代償として、子会社の少数株主に対して毎年補償金を支払う必要があります。当該契約は、両社の株主総会で承認されることが必要です。子会社の少数株主は、株式の買取りを請求するか、請求しない場合には補償金を受領することができます。株式の買取りや補償金の支払いは、裁判所指名の監査法人が承認した公正な価格で行います。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

災害による損失は、ドイツの洪水に伴うものであり、内訳は以下のとおりです。

操業休止期間中の固定費	265百万円
災害資産の原状回復に要する費用	183
固定資産及び棚卸資産の滅失損失	120
合 計	569百万円

- 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

災害による損失は、ドイツの洪水に伴うものであり、主に操業休止期間中の固定費であります。

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

受取保険金は、ドイツの洪水被害に伴う保険金収入であります。

- 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

受取保険金は、ドイツの洪水被害に伴う保険金収入であります。

3. 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

社会保険料追加負担金は、海外子会社における社会保険料の追加負担に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金及び預金勘定	4,235百万円	3,847百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	83	36
現金及び現金同等物	4,152百万円	3,811百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 2月15日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年12月31日	平成25年 3月 4日	利益剰余金
平成25年 4月26日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 7月31日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成25年 6月30日	平成25年 8月26日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年 4月22日を払込期日とする公募増資及び平成25年 5月10日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間において資本金が926百万円、資本準備金が926百万円それぞれ増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が8,143百万円、資本剰余金が7,956百万円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 2月12日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成25年12月31日	平成26年 3月 4日	利益剰余金
平成26年 4月24日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成26年 3月31日	平成26年 5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 7月30日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成26年 6月30日	平成26年 8月26日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	19,455	10,794	30,250
セグメント間の内部売上高又は 振替高	642	707	1,349
計	20,097	11,502	31,599
セグメント利益	939	725	1,664

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,664
全社費用(注)	975
四半期連結損益計算書の営業利益	689

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 注記すべき事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	22,346	15,287	37,633
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,245	802	2,047
計	23,592	16,089	39,681
セグメント利益	1,407	965	2,373

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,373
全社費用(注)	1,040
四半期連結損益計算書の営業利益	1,332

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 注記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	99円28銭	29円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	2,055	687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	2,055	687
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,709	23,211

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

1. 平成26年4月24日開催の取締役会において、平成26年12月期第1四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
  - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・116百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭
  
2. 平成26年7月30日開催の取締役会において、平成26年12月期第2四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
  - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・116百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年8月26日
  - (注) 平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

スミダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。